

2022年3月期第3四半期 機関投資家・アナリスト向け電話会議
質疑応答要旨

日時：2022年2月14日（月） 16:55～17:30

回答者：経営企画ユニット長 西村 泰介

【国内新契約業績】

Q DLの新契約業績について、第3四半期も依然として勢いが弱いように見える。新契約の本格的な回復は、来期に新しい体系で目標設定等が行われるまでは難しいのか。

A 新契約は件数ベースで好調であるものの、既契約者の保障見直しが多かった影響により、年換算保険料では回復途上にある。来期に向けて、非対面の営業ツールの拡充や生涯設計デザイナー制度の見直し、新商品の投入等、様々な施策を検討しており、これらの取組効果も踏まえて考える必要がある。

Q DLの新契約価値見直しにおける、ユニットコストの前提見直しによるネガティブな影響はどの程度の規模か。

A デジタル・IT投資等を要因として今期末の算出で一定のユニットコスト上昇を見込んでいるが、具体的な影響金額については回答を差し控える。

Q DLの新契約業績について、上期の販売件数の約3割を占めた保障見直しが第3四半期（10-12月の3ヵ月）では約2割に低下した要因は何か。来期はどのようにコントロールする考えか。

A 昨年6月より販売を開始した「入院一時金保険（限定告知型）」がこれまで保険加入が難しかったお客さまからご支持をいただいております、新規のお客さまの増加に寄与した。今後は生涯設計デザイナーの制度改定や新商品の発売などを通じて、保障ニーズの高い若年層の新規のお客さまを中心に付加価値ある商品・サービスを提供していくことで、新規の販売占率を引き上げていきたい。

Q 生涯設計デザイナーの給与水準引き上げについて報道を見たが、現在の新契約状況を前提とした場合の利益や新契約価値へのインパクトをどう考えるか。今期末のユニットコストの前提見直しに給与水準の引き上げは織り込まれるのか。

A 2022年4月以降に新たに入社する生涯設計デザイナーについて、コンサルティング力の強化を目的として、入社から5年間は育成期間と位置付けて月例給与を固定給化することを検討している。大量採用・大量退職ではなく、今期より厳選した採用に取り組んでいる。現時点で利益や新契約価値へのインパクトは明確には申し上げ

られないが、長期に渡りお客さまに付加価値を提供できることを目指していく。なお、今期末のユニットコストの前提見直しは、今期実績に基づいて計算するため、本件は織り込まれない。

【資本充足率(ESR)・株主還元】

- Q ESR が 200%の目標水準を大きく上回っているが、自己株式取得についてどのようなタイミングでの公表を想定すればよいか。
- A 前期は中期経営計画の発表と併せて自己株式取得を公表し、取得実績は現在 8 割程度まで進捗している。今後の追加的な株主還元の決定は、ESR の水準に加えて規制資本や手元キャッシュ等の制約を踏まえ、決算状況等も見極めながら検討していく。現時点で発表のタイミングを断定的に回答することは難しい。戦略投資や株主還元への資金使途は透明性を持って説明していく考えである。
- Q 外部環境が大きく変化しているが、2022 年 3 月末の余剰キャッシュ見込み額 2,000 億円程度に変更はないか。
- A 業績予想も変更しておらず、見通しに影響を与えるものはない。
- Q ESR が目標レンジ上限である 200%を大きく上回っている中、基本的には今後 200%に戻していく方針と考えてよいか。
- A 経済価値ベースの指標である ESR には将来利益の現在価値も含まれており、現時点で全てがキャッシュとして戦略投資や株主還元に戻せるものではない。余剰資本の資金使途は、ESR だけでなく規制資本やキャッシュ制約等を踏まえて子会社から配当を受け取り、資本循環経営として戦略投資または株主還元の判断をしていく。
- Q 国内の経済価値ベース資本規制の基本的な内容の暫定決定が今年 6 月頃に見込まれているが、まだ具体的な論点が残る中で、どのような評価をしているか。
- A 導入に向けた様々な検討を十分に分析し、当局との対話や意見発信を行っている。様々な論点があるが、大まかな方向感としては、現在当社で計測している ESR の考え方から大きな乖離はないと考えている。今後の動向を踏まえた上で経済価値ベースの規制導入を見据えた議論を継続しつつ、ESR 計測手法についても修正が必要かどうか見極めていきたい。
- Q 今後、株主還元の基準を現在の財務会計から経済価値ベースに切り替えることを検討することはあるか。その場合、キャッシュの制約が発生する可能性があるが、将来における利益回収の確度が高い保険契約の特性を踏まえ、外部借入を行って還元するような考えはあるか。

- A 市場関連リスク削減の進展などもあり、足元では ESR が 200%を超えて余裕が出てきた状況にあるが、会計上の配当可能原資やキャッシュが戦略的投資や株主還元の制約になってきていることは事実である。再保険など様々な工夫を検討しながら効率的なキャッシュ創出の方法を検討していきたいと考えているが、単純に外部借入により株主還元を行うということは、健全性の観点から慎重に考える必要がある。また、経済価値資本に含まれる将来利益の現在価値の確実性も、リスクマージンの水準を含めて適切性を考えなければならない。基本的にはグループ会社から余剰資本を回収し、資金使途を決めていくことが重要である。

(注) 上記内容については、理解しやすいように、部分的に加筆・修正しています。

[会社名略称] HD：第一生命ホールディングス、DL：第一生命、DFL：第一フロンティア生命、NFL：ネオファースト生命、PLC：米国プロテクティブ、TAL：豪州 TAL

【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。